

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

615

地域ケア会議推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
	大事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
中事業	地域ケア会議推進事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成29年度 ~	担当課・担当課長・Tel	地域包括支援課	山路正晴	435-1197
事業実施の根拠法令	介護保険法第115条の4第1項	関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	多職種が協働して個別ケースの支援内容を検討することにより、高齢者の課題解決を支援するとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高め、個別ケースより明らかとなった地域課題の解決や施策立案につなげることを目的とする。	地域ケア会議ヘリハビリテーション等の専門職を派遣することにより、介護支援専門員のケアマネジメント力向上を支援する。				
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
			地域ケア会議の開催	地域ケア会議ヘリハビリテーション等の専門職を派遣することにより、自立支援のプロセスを参加者全員で共有し、ケアマネジメント力の向上につなげる。	地域ケア会議ヘリハビリテーション等の専門職を派遣することにより、自立支援のプロセスを参加者全員で共有し、ケアマネジメント力の向上につなげる。	地域ケア会議ヘリハビリテーション等の専門職を派遣することにより、自立支援のプロセスを参加者全員で共有し、ケアマネジメント力の向上につなげる。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	504	426	605	30	2,489	0	2,489	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	20%	△93%	311.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	3,271	3,271	3,037	5,195	5,835	0	5,835
	正規職員以外	0	0	0	0	0	119	2,545	0	2,545
	小計	0	0	3,271	3,271	3,037	5,314	8,380	0	8,380
国庫支出金	0	0	196	166	232	12	958	0	958	0
県支出金	0	0	98	83	116	6	479	0	479	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	110	93	141	7	573	0	573	0
一般財源(税等)	0	0	100	84	116	5	479	0	479	0
所要人数 (人)	正規職員	0.00	0.00	0.41	0.41	0.38	0.65	0.73	0.00	0.73
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	1.05	0.00	1.05
主な予算内訳	報償金 605千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	自立支援型地域ケア会議の開催回数	回	目標値					
			実績値		27	27		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	検討事例件数	件	目標値					
			実績値		45	45		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成29年度から事業を開始し、平成30年度は、和歌山県の支援を受け、内容の充実化を図っている。 介護支援専門員が自立支援の視点においたケアプランを作成することにより、アセスメント能力が向上し、高齢者のQOLの向上につながる。
見直し・改善内容	各地域包括支援センター間で、会議運営のスキルに差がある。また、事務の負担が大きく、会議運営の見直しが必要。